

## 平成24年度当初予算案について

## 【1】 編成方針

府財政については、東日本大震災の影響や海外経済の減速等により、引き続き非常に厳しい環境にあります。また、社会保障分野をはじめ、国が地方に負担を義務付ける経費が年々拡大しています。

しかしながら、府民の皆様からの負託に応えるとともに、“大阪の再生”への道筋を確かなものにし、“強い大阪”“やさしい大阪”を実現していくためには、財政規律を堅持しつつ、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。

このため、平成24年度当初予算案の編成においては、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させるという考え方のもと、「財政運営基本条例」、「府政運営の基本方針2012」、「24年度の仮収支試算」に基づき、収入の範囲内で予算を組む原則を徹底し、健全で規律ある財政運営を確保しつつ、府民福祉の向上を図るため、「財政構造改革プラン(案)」の着実な実行に努めました。

そして、これらの取組みなどにより生み出した貴重な財源を、真に災害に強いまちづくりや、教育・子育て、障がい者支援といった“セーフティネット”を確保するための施策、産業振興や新エネルギー、都市魅力創造といった“大阪の成長”を実現するための施策などに重点的に配分することとしました。

## 【2】 予算規模

単位:百万円、%

区分	23年度当初	24年度当初	増減額	前年度比
一般会計	3,242,637	3,019,200	▲ 223,437	93.1
特別会計	1,033,666	945,521	▲ 88,145	91.5
計	4,276,303	3,964,721	▲ 311,582	92.7

(一般会計における増減の主な要因)

- ・府営住宅事業の特別会計化に伴う減 (▲820億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減 (▲1,000億円)
- ・国交付金を活用した基金事業の減 (▲560億円)

## ○ 一般歳出ベース

2兆3,051億円、前年度当初比93.3%、▲1,646億円の減  
(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

## ・一般会計当初予算額の推移

単位:億円

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		24当初
								当初	補正後	
歳出総額	31,637	31,011	31,230	32,555	29,247	30,397	32,555	32,426	30,771	30,192
一般歳出	22,959	22,827	23,249	24,588	21,681	22,925	25,064	24,697	23,157	23,051

### 【3】 一般会計の内訳

#### 1 歳出

##### (1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	23 年度当初	構成比	24 年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,196,738	36.9	1,150,708	38.1	▲ 46,030	96.2
人 件 費	850,113	26.2	834,472	27.6	▲ 15,641	98.2
扶 助 費	60,153	1.9	48,336	1.6	▲ 11,817	80.4
公 債 費	286,472	8.8	267,900	8.9	▲ 18,572	93.5
税 関 連 歳 出	436,689	13.5	416,826	13.8	▲ 19,863	95.5
建 設 事 業 費	224,906	6.9	176,339	5.8	▲ 48,567	78.4
国 庫 補 助	149,776	4.6	110,015	3.6	▲ 39,761	73.5
単 独	75,130	2.3	66,324	2.2	▲ 8,806	88.3
一 般 施 策 経 費	1,384,304	42.7	1,275,327	42.2	▲ 108,977	92.1
貸 付 金	660,305	20.4	563,897	18.7	▲ 96,408	85.4
補 助 金 等	524,636	16.2	550,532	18.2	25,896	104.9
積 立 金	49,790	1.5	29,370	1.0	▲ 20,420	59.0
そ の 他	149,573	4.6	131,528	4.4	▲ 18,045	87.9
歳 出 合 計	3,242,637	100.0	3,019,200	100.0	▲ 223,437	93.1
う ち 一 般 歳 出	2,469,686	76.2	2,305,104	76.3	▲ 164,582	93.3

○ 人 件 費 : 教職員・警察官は23年度より増員するものの、産業技術総合研究所と環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化、及び府営住宅事業の特別会計化等により、前年度当初比98.2%、156億円の減。

	24年度	対前年度比
・条例定数 知事部局 (一般会計)	7,605 人	▲708 人
		産技▲130 人 環総▲120 人 住宅▲145 人 その他▲313 人
教育委員会(小中高等学校教職員等)	58,914 人	+212 人
公安委員会(警察官等)	23,076 人	+20 人
その他	194 人	±0 人
計	89,789 人	▲476 人

#### ・人件費の推移

単位: 億円

	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度		24当初
								当初	最終	
人 件 費	9,507	8,920	9,058	9,142	8,669	8,286	8,210	8,501	8,356	8,345
退職手当	1,038	664	884	1,096	1,036	1,006	987	1,008	1,008	994
そ の 他	8,469	8,256	8,174	8,046	7,633	7,280	7,223	7,493	7,348	7,351

- 公 債 費 :臨時財政対策債発行増による府債残高の増加等の影響により、増加するものの、府営住宅事業の特別会計化により大幅に減少(▲234億円)するため、前年度前年度当初比 93. 5%、186億円の減。

・公債費、府債残高(いずれも一般会計)の推移

単位:億円

	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度		24当初
								当初	最終	
公 債 費	3,447	3,475	3,164	3,112	2,893	2,790	2,837	2,865	2,839	2,679
(参考)府債残高	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,910	53,869	53,117

※ 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、9ページ参照。

- 建設事業費 :都市基盤施設の維持管理に加え、教育・防災に係る基盤整備など、本府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画的に整備を推進。しかしながら、府営住宅事業の特別会計化(▲450億円)、国交付金を活用した基金事業の減(▲180億円)、ハード交付金事業の減(▲150億円)などにより、建設事業費全体では前年度当初比78. 4%、486億円の減。

・補助事業費: 学校施設の整備、道路・河川等の都市基盤施設の整備については増しかしながら、府営住宅事業の特別会計化による減などにより、補助事業全体では前年度当初比73. 5%、398億円の減。

・単独事業費: 教育、防災関連施設の整備、河川・橋りょう等の維持的建設事業については増しかしながら、府営住宅事業の特別会計化及び医療・福祉に係る基盤整備の減などにより、単独事業全体では前年度当初比88. 3%、88億円の減。

・建設事業費の推移

単位:億円

	7決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度		24当初
								当初	補正後	
建設事業費	7,328	2,950	2,933	2,644	2,082	2,303	2,064	2,249	1,840	1,763
補 助	4,028	2,325	2,213	1,929	1,592	1,349	929	1,498	1,188	1,100
うち国直	272	328	368	365	375	409	168	150	133	117
単 独	3,300	625	720	715	490	954	1,135	751	652	663

※ 19年度以前は、流域下水道特別会計(20年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

※ 23年度以前は、府営住宅特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

○ 一般施策経費：財政構造改革プラン(案)に基づく取組みを着実に進めつつも、減災や教育子育て・障がい者支援、産業振興・新エネルギーといった重点施策に積極的に予算を配分。

社会保障関係経費は増加するものの、中小企業向け制度融資に係る預託金や、国基金を活用した事業費が減少したことなどにより、前年度当初比92.1%、1,090億円の減。

(中小企業向け制度融資を除くと、前年度当初比98.8%、94億円の減)

・一般施策経費の推移

単位：億円

	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度		24当初
								当初	補正後	
一般施策経費	8,156	9,059	10,920	10,551	10,915	10,962	14,485	13,843	13,174	12,753
うち貸付金	3,712	4,102	5,440	5,051	4,824	6,284	6,745	6,603	5,565	5,639
うち補助金等	3,040	3,661	3,928	4,184	4,053	4,598	5,222	5,246	5,365	5,505

《主なもの》

24当初

・中小企業向け制度融資	5,054 億円	・障がい福祉サービス等関係費	279 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	1,766 億円	・子ども手当給付費	233 億円
・介護保険関連事業	779 億円	・四医療費助成(府単独)	202 億円
・私学助成	423 億円		

《増減の大きいもの》

23当初→24当初

(主に補助金等の事業)

(貸付金)

・私立高校生等授業料支援補助金	+79 億円	・中小企業向け制度融資	▲995 億円
・災害廃棄物広域処理対策事業	+49 億円	(その他の事業)	
・国民健康保険調整交付金	+91 億円	・知事選挙・府議会議員選挙	▲45 億円
・緊急雇用創出基金事業	▲144 億円		

■平成24年度当初予算における社会保障関係の義務的経費の状況

一般財源の必要額は、前年度当初比で108.7%、274億円の増加

単位：億円、%

分野	主な事業	23年度当初		24年度当初		一般財源増減	
		一般財源		一般財源		増減額	比率
生保	生活保護扶助費	61	38	61	36	▲2	94.7
障がい	障がい福祉サービス等関係費	315	286	334	325	39	113.6
児童	子どもに対する手当	334	301	367	333	32	110.6
介護	介護保険給付費負担金	754	754	803	803	49	106.5
国保	調整交付金	771	771	862	862	91	111.8
後期高齢者	給付費負担事業	897	805	904	864	59	107.3
医療	措置入院・通院医療費	298	151	313	162	11	107.3
	その他	73	51	68	46	▲5	90.2
	義務的経費合計	3,503	3,157	3,712	3,431	274	108.7

※ 一般施策経費のほか、扶助費に分類されるものを含む。

○ 減債基金への積立て 260億円（前度当初比 67.5% ▲125億円）

\* 府では、財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積み立てておくべき額に比して不足。

\* 平成22年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。24年度は、粗い試算（23年2月版）を踏まえ、260億円を積立て。

### ・減債基金残高の推移

単位：億円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
年度末残高	7,799	7,567	7,019	2,141	2,815	3,539
一般会計借入後の残高	2,597	2,365	1,869	-	-	-
積立必要額	7,799	7,567	7,019	6,908	7,068	7,532
積立不足額	▲ 5,202	▲ 5,202	▲ 5,150	▲ 4,767	▲ 4,253	▲ 3,993

※積立必要額とは、府のルールに基づいて積み立てられているべき金額

減債基金復元額	-	-	52	383	514	260
(うち決算剰余金1/2相当分)	-	-	(52)	(155)	(129)	(0)
復元額累計	-	-	52	435	949	1,209

## (2) 部局別内訳

単位：百万円、%

部局名	23年度当初	構成比	24年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	12,353	0.4	13,365	0.4	1,012	108.2
総務部	817,108	25.2	761,550	25.2	▲ 55,558	93.2
府民文化部	100,695	3.1	107,784	3.6	7,089	107.0
福祉部	434,998	13.4	423,849	14.0	▲ 11,149	97.4
健康医療部	90,082	2.8	92,634	3.1	2,552	102.8
商工労働部	708,090	21.8	594,395	19.7	▲ 113,696	83.9
環境農林水産部	18,367	0.6	20,481	0.7	2,114	111.5
都市整備部	168,424	5.2	161,304	5.3	▲ 7,119	95.8
住宅まちづくり部	65,053	2.0	12,461	0.4	▲ 52,592	19.2
公安委員会	255,010	7.9	259,764	8.6	4,753	101.9
教育委員会	572,456	17.7	571,613	18.9	▲ 843	99.9
計	3,242,637	100.0	3,019,200	100.0	▲ 223,437	93.1

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

### (3) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目的別	23年度当初	構成比	24年度当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	3,757	0.1	3,555	0.1	▲ 202	94.6
総務費	160,964	5.0	134,659	4.5	▲ 26,305	83.7
福祉費	435,230	13.4	424,127	14.0	▲ 11,104	97.4
健康医療費	90,082	2.8	92,634	3.1	2,552	102.8
商工労働費	708,090	21.8	594,395	19.7	▲ 113,696	83.9
環境農林水産費	18,348	0.6	20,419	0.7	2,071	111.3
都市整備費	169,512	5.2	162,400	5.4	▲ 7,112	95.8
住宅まちづくり費	63,481	2.0	11,538	0.4	▲ 51,943	18.2
警察費	255,010	7.9	259,764	8.6	4,753	101.9
教育費	665,970	20.5	672,761	22.3	6,792	101.0
その他	672,194	20.7	642,949	21.3	▲ 29,245	95.6
計	3,242,637	100.0	3,019,200	100.0	▲ 223,437	93.1

### 〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算を整理

※フルコスト予算＝事業費＋職員費＋公債費

単位: 百万円、%

部局名	23年度当初	構成比	24年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	14,043	0.4	15,099	0.5	1,056	107.5
総務部	601,698	18.6	568,909	18.8	▲ 32,789	94.6
府民文化部	105,271	3.2	113,319	3.8	8,048	107.6
福祉部	439,393	13.6	427,813	14.2	▲ 11,581	97.4
健康医療部	97,458	3.0	99,679	3.3	2,221	102.3
商工労働部	711,685	21.9	598,251	19.8	▲ 113,434	84.1
環境農林水産部	21,535	0.7	23,604	0.8	2,069	109.6
都市整備部	306,992	9.5	303,406	10.0	▲ 3,586	98.8
住宅まちづくり部	93,114	2.9	15,817	0.5	▲ 77,298	17.0
公安委員会	263,980	8.1	267,953	8.9	3,973	101.5
教育委員会	587,470	18.1	585,351	19.4	▲ 2,118	99.6
計	3,242,637	100.0	3,019,200	100.0	▲ 223,437	93.1

※ 5ページの「(2) 部局別内訳」は、事業費＋職員費の合計額を記載

## 2 歳入

単位：百万円、%

区 分	23年度当初	構成比	24年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,057,441	32.6	1,020,892	33.8	▲ 36,549	96.5
〔地方法人特別譲与税込み〕 (実質収入ベース)	[1,164,553] (911,518)		[1,125,179] (887,627)		[▲ 39,374] (▲ 23,891)	[96.6] (97.4)
法人二税	273,604	8.4	244,416	8.1	▲ 29,188	89.3
〔地方法人特別譲与税込み〕	[380,716]		[348,703]		[▲ 32,013]	[91.6]
個人府民税	297,556	9.2	302,449	10.0	4,893	101.6
地方消費税	271,704	8.4	261,369	8.7	▲ 10,335	96.2
その他の税	214,577	6.6	212,658	7.0	▲ 1,919	99.1
地方消費税清算金	174,311	5.4	174,438	5.8	127	100.1
地方譲与税	111,215	3.4	108,393	3.6	▲ 2,822	97.5
地方法人特別譲与税	107,112	3.3	104,287	3.5	▲ 2,825	97.4
地方特例交付金	10,000	0.3	4,800	0.2	▲ 5,200	48.0
地方交付税	295,000	9.1	270,000	8.9	▲ 25,000	91.5
国庫支出金	231,763	7.1	216,514	7.2	▲ 15,249	93.4
府 債	382,035	11.8	447,464	14.8	65,429	117.1
通 常 債	87,035	2.7	93,464	3.1	6,429	107.4
行革推進債等	8,000	0.2	9,000	0.3	1,000	112.5
減収補填債	7,000	0.2	55,000	1.8	48,000	785.7
臨時財政対策債	280,000	8.6	290,000	9.6	10,000	103.6
そ の 他	980,872	30.2	776,699	25.7	▲ 204,173	79.2
貸付金元利収入	654,313	20.2	556,494	18.4	▲ 97,819	85.1
財政調整基金	47,228	1.5	52,496	1.7	5,268	111.2
そ の 他	279,331	8.6	167,709	5.6	▲ 111,622	60.0
歳 入 合 計	3,242,637	100.0	3,019,200	100.0	▲ 223,437	93.1
財源対策除く	3,187,409	98.3	2,957,704	98.0	▲ 229,705	92.8

### ○ 歳入全体の特徴

#### ・税収が減少

企業業績悪化の見通しにより、税収(地方法人特別譲与税含む)は前年度当初比394億円の減を見込む。

#### ・府債発行は増加

臨時財政対策債の増に加え、新規の支援学校の整備や医療施設の建替整備にかかる発行増により、前年度当初比654億円の増を見込む。

○ 府税収入の状況

・平成24年度見込み 1兆 209億円（前年度当初比 96.5% ▲365億円）

\* 東日本大震災の影響や、海外経済の減速等より企業業績の悪化が見込まれることから、法人二税は前年度当初比で減少。

また、景気低迷の影響により地方消費税も前年度当初比で減少。

一方、個人府民税は税制改正の影響により前年度を上回る見込み。

\* 府税全体では前年度最終見込み(1兆363億円)を下回る水準(98.5%、▲154億円)

実質税収 8,876億円（前年度当初比 97.4% ▲239億円）

法人二税 2,444億円（前年度当初比 89.3% ▲292億円）

\* 法人事業税は個人府民税、地方消費税を下回る第3税目

\* 地方法人特別譲与税を加えても 3,487億円にとどまる。

（前年度当初比 91.6%、▲320億円）

⇒ 府税収入はピーク時の約69%、法人二税はピーク時の約29%であり、依然として厳しい状況。

・府税収入の推移

単位：億円

	元決算	2決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度		24当初
								当初	最終	
府 税 収 入	14,075	14,731	12,806	14,260	13,567	10,946 (11,410)	10,657 (11,683)	10,574 (11,646)	10,363 (11,493)	10,209 (11,252)
実 質 税 収	13,320	13,510	11,666	11,591	11,096	8,925	9,376	9,115	9,292	8,876
法 人 二 税	8,352	7,982	5,490	5,667	5,235	2,944 (3,409)	2,629 (3,655)	2,736 (3,807)	2,638 (3,768)	2,444 (3,487)

※ 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入) - (税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

※ 21年度以降の( )内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

○ 地方譲与税：国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、1,084億円を計上。

うち、地方法人特別譲与税は1,043億円(前年度当初比97.4%、28億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設された。

○ 地方交付税：2,700億円を計上。前年度当初比 91.5%、▲250億円

・臨時財政対策債を加算した額：5,600億円、前年度当初比 97.4%、▲150億円

・地方交付税の推移

単位：億円

	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度		24当初
								当初	最終	
地方交付税	2,832	2,790	2,463	1,789	1,798	2,912	2,995	2,950	2,967	2,700
	(3,871)	(3,592)	(3,185)	(2,443)	(2,593)	(4,519)	(6,221)	(5,750)	(5,748)	(5,600)

※ ( )内は、臨時財政対策債を加算した額



## ○ 府 債

地方財政対策により地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債は前年度比100億円の増、法人二税の減に伴い減収補填債は480億円の増を見込む。財源対策としての行政改革推進債の活用90億円も含め、府の発行総額は4,475億円。(前年度当初比 117.1%、654億円の増)

・通常債	935億円 (前年度当初比	+65億円)
・行政改革推進債	90億円 (前年度当初比	+10億円)
・臨時財政対策債	2,900億円 (前年度当初比	+100億円)
・減収補填債	550億円 (前年度当初比	+480億円)

### ・府債発行額(一般会計)の推移

単位:億円

	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度		24当初
								当初	最終	
府債発行額	2,896	2,160	2,228	2,477	2,737	3,619	4,046	3,820	3,948	4,475
府債残高	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,910	53,869	53,117
(参考) 全会計残高	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,668	60,448	63,203
実質府債残高	[40,923]	[40,811]	[41,318]	[41,121]	[40,247]	[39,180]	[37,886]	[35,650]	[35,470]	[35,242]

\* 実質府債残高とは、全会計府債残高から、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債を除いた残高

## ○ その他歳入 : 中小企業向け制度融資の預託金償還金など貸付金償還金が大幅に減少。

また、前年度に経済対策に係る国からの交付金を積み立てた基金の取り崩しが減少したことにより、基金繰入金は減。

・貸付金の元利償還金収入	5,565億円 (前年度当初比	▲978億円)
・基金繰入金(財源対策分含む)	1,262億円 (前年度当初比	▲512億円)
・財政調整基金繰入金	525億円 (前年度当初比	+53億円)
・その他の基金繰入金	737億円 (前年度当初比	▲572億円)

○ 財 源 対 策 :615億円（前年度当初 552億円）

企業収益の悪化による税込減、社会保障経費の大幅な増などにより、財源対策が必要な額は前年度より拡大。

- ・財政調整基金の活用 525億円（前年度当初 472 億円）
- ・地方債の活用（行政改革推進債） 90億円（前年度当初 80 億円）

（参考）これまでの財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	15決算	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23当初	24当初
残 高	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	9 (383)	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,236)	711

※ 上段は当初見込み、22年度までは下段は決算額、23年度の下段は2月補正後見込み

※ 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金分は含まない。

（参考）財政調整基金の積立て・取崩しについて

（単位:億円）

	取崩額	積立額	残 高
23年度当初予算編成	472		
1～3号補正	18		766
4～7号補正	59		707
22年度決算剰余金の1/2		129	836
8号補正	▲400		1,236
24年度当初予算編成	525		711

(参考) 独自指標の状況について

(※24年度当初予算編成時点における24年度末見込の数値)

(Ⅰ)「収入の範囲内で予算を組む」ことを表す指標

【本来収支・正味収支】 <目標> 本来収支 $\geq$ 0 (22年度は正味収支 $\geq$ 0)

各年度に収納される本来的な収入(本来収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差

本来収支: ▲26,496百万円

本来収入に補完的な収入を加えた収入(正味収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差

正味収支: 26,000百万円

(Ⅱ)「将来世代に負担を先送りしない」ことを表す指標

【実質府債残高倍率】 <目標> 2.0倍以内(目標を着実に達成するため、当分の間は前年度を超えない)

府の主要な一般財源に対する実質府債残高(全会計府債残高から税や交付税の代替として発行した府債を除いたもの)の割合

実質府債残高倍率: 2.09 ※前年度当初 2.04

(Ⅲ)「将来的にも安定的な財政運営を確保する」ことを表す指標

【実質公債費比率】 <目標> 25%以内で極力抑制

地方財政健全化法に定められた一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率: 19.3%

(Ⅳ)企業会計的な指標

【収益的収支比率】 <目標> 当初予算段階で現行水準未満

企業の損益計算書にあたる収益勘定(収益的収支)の比率

収益的収支比率: 93.3% ※前年度当初 93.3%

## <参考> 府債の状況

### 1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	22年度 末残高	23年度(最終予算)			債務 移管額	23年度 末残高 見込み	24年度(当初予算)			債務 移管額	24年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額			新規 発行額	借換債	元金 償還額		
一般会計	51,802	3,948	3,083	5,422	458	53,869	4,475	2,133	3,705	▲ 3,655	53,117
特別会計	8,937	104	548	1,052	▲ 1,958	6,579	213	475	836	3,655	10,086
全会計	60,739	4,052	3,631	6,474	▲ 1,500	60,448	4,688	2,608	4,541	0	63,203
うち臨財債等残高	22,853	2,868	1,411	2,154	0	24,978	3,450	949	1,416	0	27,961
うち実質府債残高	37,886	1,184	2,220	4,320	▲ 1,500	35,470	1,238	1,659	3,125	0	35,242

※23年度及び24年度においては、以下の会計の異動(創設・廃止)に伴う債務の移管が行われている。

年度	移管元	→	移管先	金額
23年度	大阪府水道事業・工業用水道事業会計	→	一般会計	458
			大阪広域水道企業団	1,500
24年度	大阪府地域整備事業会計	→	一般会計	471
	一般会計	→	大阪府営住宅事業特別会計	4,126

※実質府債残高とは、全会計府債残高から税や交付税の代替として発行した府債(臨財債等、減収補填債)を除いたもの。

### 2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	23年度当初	24年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	8,180	6,915	▲ 1,265	84.5%
一般会計繰入金	2,850	2,676	▲ 174	93.9%
歳出の主なもの	23年度当初	24年度当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	5,783	4,400	▲ 1,383	76.1%
利 子 償 還 額	835	811	▲ 24	97.1%
積 立 金	1,357	1,506	149	111.0%
手 数 料	30	29	▲ 1	96.7%
歳入の主なもの	23年度当初	24年度当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	3,083	2,131	▲ 952	69.1%
減債基金繰入金	1,690	1,041	▲ 649	61.6%
一般会計繰入金	2,850	2,676	▲ 174	93.9%

## 【4】 主な項目

単位:千円  
( ):前年度当初予算

### 世界をリードする大阪産業

#### 1 「ハイエンド」都市をめざす次世代産業の振興

- 新エネルギー産業の振興(バッテリー戦略研究センターの機能構築) **46,872**  
【商工労働部】 <<新規>>

「関西イノベーション国際戦略総合特区」(平成23年12月指定)の取組みの一環として、大阪・関西に高度に集積するバッテリー産業の競争力向上のため、新たな需要の創出、企業・研究機関のネットワーク構築等を推進する司令塔機能を創設

- バイオ産業の振興(PMDA-WESTの誘致に向けた取組み) **7,364**  
【商工労働部】 <<一部新規>>

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みの一環として、医薬品等の承認審査を行う独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の西日本事務所誘致に向けて先導的事業を推進  
・PMDAによる薬事戦略相談(PMDA大阪デスク)の定期開催  
・事前相談体制(府相談員による基礎的相談への対応)の整備

- 国際医療交流の拠点づくり **1,000,000**  
【住宅まちづくり部】 <<新規>>

「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現をけん引する中核施設の整備を支援  
・補助率:整備費の10%、上限額:10億円

- クリエイティブ産業の振興 **15,979**  
【商工労働部】 <<新規>>

知的財産を活用した産業活動により高付加価値製品・サービスを生み出すビジネスモデルを有する企業を創出するため、コーディネーターによる支援を実施

- 企業立地の促進(補助金、税制優遇) **3,918,711**  
【商工労働部】 (3,972,147)

府内の対象地域における企業の立地を進めるため、インセンティブ制度を継続実施  
・企業立地促進補助金(①先端産業、②府内投資促進、③外資系進出促進)  
新規分 5,000万円(債務負担行為4.5億円 H24~28年度) 既交付決定分 38.7億円  
・産業集積促進税制(工場、研究所等の取得に伴う不動産取得税を1/2軽減)  
現行制度を24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 1.9億円

#### 2 中小企業支援(大阪産業の活性化)

- 中小企業向け融資制度 **512,236,000**  
【商工労働部】 (612,194,000)

金融機関、大阪府中小企業信用保証協会とともに中小企業の資金調達をサポート  
・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠5,000億円)  
・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠1,900億円)  
主な変更点 ①金融機関提案型融資→損失補償付を新設(融資枠500億円、補償割合10%)  
②小規模サポート資金(経営指導特例)→損失補償割合を引上げ(10→15%)  
③スタートダッシュ資金(地域支援ネットワーク型)→新設(金利1.4%)  
【金利軽減のための預託金】 5,053.7億円(債務負担行為226.0億円 H24~25年度)  
【信用補完のための損失補償】 68.7億円(債務負担行為140.0億円 H24~51年度)

○ **小規模事業対策費** 1,963,387  
【商工労働部】 (1,963,387)  
 府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談など小規模事業者の経営の安定・改善、革新を支援

○ **経営力向上緊急支援事業** 50,582  
【商工労働部】 (60,600)  
 小規模事業者の経営課題の解決のため、中小企業診断士等の民間専門家を派遣

○ **ものづくりイノベーション推進事業(MOBIOネットワークの推進)** 60,925  
【商工労働部】 (53,540)  
 ものづくりの総合支援拠点であるMOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)が、産学官の支援機関、ものづくり企業を幅広く結集し、プロジェクトの創出から事業化までを支援  
 ・交流事業、環境・新エネルギー分野の技術開発補助など

○ **中小企業支援のための税優遇措置<一部再掲>** —  
【商工労働部】

- ・**創業促進税制** —  
 製造業の創業に対して、設立後5年間、法人事業税を9/10軽減  
 現行制度を平成24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 5億円
- ・**設備投資促進税制** —  
 製造業の設備投資に対して、法人住民税法人税割を9/10軽減  
 現行制度を平成24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 2.9億円
- ・**産業集積促進税制** —  
 府内の対象地域における工場、研究所等の取得に伴う不動産取得税を1/2軽減  
 現行制度を平成24年度末まで1年間延長 → 減収見込額 1.9億円

### 3 国土構造の東西二極化を支える交通インフラ

○ **総合的な交通対策の推進** 74,748,338  
【都市整備部】 (80,509,487)

- ・**道路新設改良事業等** 64,330,359 (72,101,273)  
 ・十三高槻線、国道480号、泉佐野岩出線等の整備  
 ・大和川線等の整備
- ・**連続立体交差費** 9,284,691 (8,071,814)  
 ・南海本線、南海高師浜線、近鉄奈良線、JRおおさか東線の4ヶ所において連続立体交差事業を推進  
 ・京阪本線(寝屋川市、枚方市)における事業化に向けた手続き等
- ・**大阪圏鉄道網の整備** 1,108,300 (311,400)  
 大阪外環状線鉄道(JRおおさか東線)の建設促進(H24は北区間の電気設備工事、用地測量等が主となる)
- ・**公共交通シームレス計画策定費** 24,988 (25,000)  
 「情報」「移動」「運賃」等の公共交通における継ぎ目(シーム)をできるだけ軽減し、利用者にとってさらに利便性の高い公共交通ネットワークをめざす計画の策定を通じて、事業者の取組みを促進する施策を検討

○ 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業 182,700  
【政策企画部】 (182,700)

関空の機能強化に向け、地元自治体・経済界で構成する関西国際空港全体構想促進協議会(促進協)を通じて関空会社等と連携し、関空を拠点利用する航空会社の定着や貨物基地化をめざした事業を展開する  
 ・全体事業規模:自治体3.8億円、経済界1.5億円 計5.3億円

## 4 インフラマネジメントの推進

○ 維持管理の重点化 6,000,000  
【都市整備部】 (3,000,000)

「建設から維持管理への重点化」の考えのもと、老朽化がすすむ都市基盤施設について、中長期的なマネジメントとして予防保全対策を講じることにより施設の長寿命化、維持管理費の平準化及びライフサイクルコストの縮減を図る

## 水とみどり豊かな新エネルギー都市

### 1 新たなエネルギー社会の構築

○ 再生可能エネルギーの普及拡大 651,428  
【環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部】 <<新規>>

・太陽光パネル設置に係る初期費用軽減融資事業 596,000 <<新規>>

金融機関との連携により、住宅用太陽光パネル設置への融資制度を創設  
 ・融資対象:府内在住者 ・融資利率:年1.0%(固定) ・融資限度額:150万円  
 ・融資期間:10年 ・融資予定件数:1,000件 ・融資枠:15億円

・太陽光パネル設置普及啓発事業 3,022 <<新規>>  
 (まちまるごと太陽光パネル設置支援事業)

市町村と連携した取組みにより、自治会等の「まち」単位で集中的に太陽光パネルの設置を促進  
 ・優良又は低額等でパネル設置を行える民間事業者を府が登録  
 ・登録事業者を市町村を通じて自治会等に紹介  
 ・府、市町村の支援施策のPR

・府営住宅における太陽光パネルの設置(大阪府営住宅事業特別会計) 2,406 <<新規>>

パイロット事業として、府営住宅に太陽光パネルを設置  
 ・実施設計 1団地

・都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進 50,000 <<新規>>

民間事業者と連携し、下水処理場の未利用地を発電に活用等  
 ・下水処理施設のエネルギー拠点化 4,000万円  
 ・府営公園の環境・エネルギー学習拠点形成 1,000万円

○ 電力需要の平準化と電力供給の安定化 250,000  
【環境農林水産部】 <<新規>>

・コージェネレーションシステム稼働支援事業

稼働を休止している事業用コージェネレーションシステム(これに類する高効率な自家発電システムを含む)について再稼働を支援  
 ・補助対象:燃料費の1/2  
 ・補助単価:10円/kwh(1kw発電するのに必要な平均コスト)  
 ・予定件数:100件

○ 省エネ型ライフスタイルへの転換等	1,128,304	
【商工労働部、環境農林水産部、都市整備部】	《新規》	
・中小企業に対する省エネ設備導入等電力需給対策貸付事業(中小企業振興資金特別会計)	999,000	《新規》
中小企業者の事業協同組合、商店街振興組合等が省エネ、新エネ、自家発電等の設備を設置する際に長期(20年以内)、低金利(1.05%)で融資を実施		
・府道照明のLED化	129,304	《新規》
リース方式を導入し、府の管理道路の既設道路照明灯のLED化を推進 リース料は、LED化により縮減できる電気代及び修繕費を充当 ・施行箇所 茨木、枚方、八尾、岸和田土木事務所管内約16,000灯		
○ 新エネルギー関連産業等の振興	1,482	
【商工労働部、環境農林水産部】	《新規》	
・都市インフラを活用した企業技術支援事業		
新たなエネルギー社会の構築に向けて、大阪のものづくり企業等が持つ新エネ技術等の実証の場として府が保有する都市インフラを提供。 技術を評価し、高評価の技術・製品についてPR等の支援を実施		

## 2 地球温暖化対策

○ CO2 25%削減に向けた取組みの加速	12,591	
【環境農林水産部】	(1,232)	
・省エネ・省CO2相談窓口設置・運営費		
平成23年度に環境農林水産総合研究所に開設した省エネ・省CO2に関する総合的な相談窓口において、省エネ・省CO2に関する相談対応、セミナーの実施など、中小事業者の取組みを支援(平成24年度は、環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化に伴い、人件費を含む委託事業として実施)		

## 3 みどりの風を感じる大阪づくり

○ みどりの軸の形成	559,792	
【府民文化部、環境農林水産部】	(731,012)	
・みどりの風促進区域の重点緑化事業	333,785	(343,000)
「みどりの大阪推進計画」に基づき、「みどりの風促進区域」において集中的に緑化を実施 ・公有地緑化:街路樹の植栽1,000本/年(3ヵ年で約3,000本) ・民有地緑化:自治会等が取り組む植栽等緑化経費の補助1,500本/年(3ヵ年で約4,500本)		
・公立小学校の運動場の芝生化推進事業	179,071	(331,470)
地域の活動団体が行う公立小学校の運動場の芝生化に要する経費の一部補助等 ・実施予定 30校(400平方メートル以上が対象) ・補助上限額 530万円		
・中之島にぎわいの森づくり	46,936	(56,542)
中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出 ・ボリュームのある植樹を実施 ・川沿いに整備するみどり空間を活かし、イベントの誘致や植樹のライトアップなどを通じ、にぎわい創出を促進		



○ 公園・緑地等の整備		2,737,792
	【環境農林水産部、都市整備部】	(2,851,163)
・府営公園等の整備		1,846,675 (1,977,039)
・久宝寺緑地、山田池公園、泉佐野丘陵緑地等の整備		
・府民の森・自然公園の整備		143,247 (135,855)
ぬかた園地等の老朽化した施設の再整備や、生駒山系において府民協働等によるサクラなどの維持管理等を実施		
・府道緑化事業の推進		747,870 (738,269)
・緑あふれる都市景観の形成等を目的とした街路樹の維持管理		

## ミュージアム都市大阪

### 1 大阪の都市魅力の創造・発信

○ 大阪ミュージアム構想		656,217
	【府民文化部】	(704,962)
・大阪ミュージアム構想の推進		45,011 (125,205)
大阪のまち全体をミュージアムに見立て、御堂筋イルミネーション事業などの大阪のまちの魅力アップを図る事業を展開するとともに、地域の自主的な魅力づくりを支援し、国内外へPR ・地域の魅力づくり支援、モバイルガイドシステム等によるPR		
・江之子島文化芸術創造センターの運営		88,118 <<新規>>
府収蔵美術作品の展示・活用や貸展示室といった機能に加え、誰もが自由に創作活動を行う拠点施設として、江之子島文化芸術創造センターを管理・運営する。(平成24年4月開館予定) また、同センターを活用し、アーティストをはじめ府民、NPO、大学、企業等多様な組織や人が集い、交流・対話を通じて新たなアートを創造・発信する「プラットフォーム」の形成を支援する。		
・おおさかカンヴァス推進事業		44,890 (38,717)
大阪のまち全体をカンヴァスに見立て、アーティストの制作したい場所と作品についてアイデアを募集し、あらゆる分野を対象とするアート作品を重点的に展示することにより、大阪の新たな都市魅力を創造・発信		
・御堂筋の魅力創造・発信事業(御堂筋kappo等)の実施		57,695 (57,695)
御堂筋の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽コンサート等のイベントを実施 ・御堂筋オープンフェスタ:5月13日(予定)、御堂筋kappo:10月14日(予定)		
・御堂筋イルミネーション事業の実施		315,503 (383,345)
大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、他の都市を圧倒する景観を創出し、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出 ・開催時期:平成24年12月中旬～25年1月下旬(予定) ※大阪市と開催方法等について詳細を調整中		
・大阪マラソンの開催		100,000 (100,000)
3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信 ・開催日(予定) 平成24年11月25日、参加人数(定員) 3万人 ・コース 大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過)		

- ・大阪版アーツカウンシルの検討 5,000 《新規》  
 芸術文化に関する助成金等の審査、各種文化事業の評価等を行う専門家による第三者機関である「アーツカウンシル」の設立に向け、大阪にふさわしい仕組みづくりを検討する。  
 ※大阪市との共同事業

**○ 水都大阪・水辺のにぎわい創出** 560,188  
【都市整備部、府民文化部】 (1,478,866)

- ・ライトアップと水辺のにぎわい創出 494,752 (1,422,324)  
 水辺と周辺の景観整備、緑化整備等を行い、水辺空間の魅力を向上し、水都大阪のブランド化を図る  
 ・橋りょう等のライトアップ(橋りょう、護岸等)  
 ・水辺のにぎわい整備(遊歩道整備等)

水都大阪2009の仕組みとノウハウを継承しながら、府・市・民間が連携し、水辺のにぎわい創出事業を展開

- ・水都大阪社会実験
- ・水都大阪推進委員会の将来体制に向けた調査・研究
- ・水都大阪ブランド戦略の推進
- ※大阪市と実施方法等について詳細を調整中

- ・水と光のまちづくりの推進 18,500 《新規》

世界に誇る水都ブランドの形成を目的とした「水と光のまちづくり構想」に基づき、府・市・経済界のオール大阪の役割分担の中で、「中之島西部エリアの新たなシンボル空間の創出」と「シンボル空間を活かす水辺とまちの回遊性の向上」に向けて検討を推進  
 ※大阪市と実施方法等について詳細を調整中

- ・中之島にぎわいの森づくり<再掲> 46,936 (56,542)

中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出  
 ・ボリュームのある植樹を実施  
 ・川沿いに整備するみどり空間を活かし、イベントの誘致や植樹のライトアップなどを通じ、にぎわい創出を促進

**○ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録の推進** 24,009  
【府民文化部】 (12,823)

「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録を実現するために、府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が共同して事業を推進(推薦書案作成のための調査、シンポジウム開催、有識者会議等)  
 ※目標スケジュール 平成25年度 国に推薦書(案)を提出、 27年度 世界文化遺産登録をめざす

**○ 大手前・森之宮地区のまちづくり** 6,314  
【総務部】 (58,200)

・大手前・森之宮地区の土地利用基本計画(素案)をたたき台として、住民の意見を聞きながら具体的な土地利用案を調査検討

## 2 観光インバウンドの回復・拡大

**○ 統合型リゾート(IR)の大阪立地プロモーション** 4,661  
【府民文化部】 (14,964)

国における「統合型リゾート(IR)」に関する法制化に素早く対応し、大阪のIR立地に向けた基本コンセプトづくりに関する調査・研究や、府民コンセンサス形成に向けた取組みを展開

**○ クールジャパンフロントのまちづくり** 9,048  
【住宅まちづくり部】 《新規》

クールジャパンフロントをコンセプトに、りんくうタウンにアニメ、ゲーム、造形分野のモノを集め、国内外からの観光集客により恒常的ににぎわうまちづくりを検討

## 1 減災のまちづくり(真に災害に強いまちの実現のために)

○ 地域防災計画の見直し		78,952	
	【政策企画部】		《新規》
東日本大震災の教訓を踏まえた地域防災計画の見直しを行うため、地震津波被害想定調査検討等を実施			
○ 防災体制の整備		2,404,560	
	【政策企画部、公安委員会】	(125,615)	
・新防災センターの整備		903,131	(27,849)
府庁新別館に防災センター(災害対策本部機能等)を移転・整備(3,597㎡) 平成22～23年度実施設計 23～24年度改修工事 25年度運用開始			
・防災行政無線等の再整備		1,077,590	(97,766)
新防災センターの運用開始に向けて、設備・システムを移設するとともに、防災行政無線の再整備を実施(平成27年度運用開始予定)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存機器の新防災センターへの移転工事</li> <li>・防災行政無線設計業務、先行整備(新別館鉄塔設置、咲洲庁舎無線整備等)</li> <li>・債務負担行為 1期工事:24～25年度 32億8,423万円</li> </ul>			
・防災行政無線等の充実強化(津波対策等)		34,973	《新規》
東日本大震災や紀伊半島台風12号災害の教訓を踏まえ、無線設備の浸水対策や津波監視カメラの設置などを進めるとともに、衛星無線による通信の二重化のための設計を実施			
・債務負担行為 1期工事:平成24～25年度 2億2,485万円			
・警察装備・設備の緊急防災対策		388,866	《新規》
災害時において早期の被害状況把握や人命救助活動を行うために必要な資器材等を整備			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・機動力の整備(ヘリコプターテレビシステム 1機、空中衝突警告装置 1機)</li> <li>・災害用資器材の整備(小型ゴムボート 29艇、非常用太陽光発電器材 73台)</li> <li>・非常用電源設備改修(本部庁舎無停電電源設備、門真運転免許試験場蓄電池設備)</li> </ul>			
○ 東海・東南海・南海地震への対策		567,465	
	【環境農林水産部、都市整備部】		《新規》
・水門遠隔化・鉄扉電動化・防御施設浸水対策		268,700	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・3大水門の遠隔操作化(設計、工事)</li> <li>・中小水門の遠隔操作化、鉄扉の電動化(設計、工事)</li> <li>・防御施設の耐水化(設計)</li> </ul>			
・円滑な避難誘導		133,400	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路情報提供装置の設置(大阪臨海線などの浸水エリア)</li> <li>・鉄扉閉鎖時の避難経路の確保(非常階段等の設置)</li> </ul>			
・津波防御施設等の総点検		165,365	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波波力等に対する防潮堤など防御施設の耐力点検</li> <li>・三連動地震に対する海岸保全施設の耐震診断等</li> </ul>			

○ 森林防災機能回復・強化 12,100

【環境農林水産部】      ≪新規≫

住宅地・公共施設が近接する近郊緑地保全区域の荒廃森林において、地域住民と協力し、森林整備や土砂流出防止対策を実施

- ・現地調査:府内一円(約500ha)
- ・整備内容:竹林の伐採、木柵工や管理用歩道の整備などを4箇所を実施

○ 建築物の耐震化の推進 12,372,877

【総務部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育委員会、公安委員会】      (12,201,584)

・住宅耐震化緊急促進事業 203,551      (197,094)

「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」に基づき、平成27年度までに木造住宅の耐震化率9割をめざす

- ・木造住宅の耐震診断、設計、改修費用の市町村補助
- ・自治会等の「まち」単位で、行政・民間が一体的かつ集中的に取り組むまちまるごと耐震化支援事業を実施

・府有建築物の耐震化 12,108,492      (11,949,490)

耐震化実施方針に基づき、平成27年度までに9割以上の耐震化をめざす。

・ 府立学校 6,812,624      (6,684,890)

平成26年度までの耐震化完了を目指し、府立学校の建物の耐震補強工事を実施。併せて大規模改修工事も行う。

- ・高等学校 39校・121棟
- ※支援学校の工事分(7校11棟分)については、23年度2月補正予算で措置(国3次補正対応)

・ 府営住宅(大阪府営住宅事業特別会計) 3,979,290      (4,407,069)

耐震改修事業を実施 着手戸数:1,741戸

・ 警察署等 766,760      (626,174)

平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震改修を実施

- ・警察署等 工事 9施設、実施設計 7施設

・ その他の府有建築物 549,818      (231,357)

・ 鉄道駅の耐震補強 60,834      (55,000)

緊急的に耐震性の確保が必要な近鉄鶴橋駅等について、国及び地元市と協調して支援し、耐震補強を促進

○ 総合的な治水対策の推進 4,719,962

【都市整備部】      (5,792,302)

・新たな治水対策の推進 245,300      (207,000)

現状における地先の危険度を把握し、今後20～30年の治水目標及び治水手法を定めるため、管理河川すべてについて、計画的に氾濫解析を行い、その結果を基に、現状及び対策後の地先の危険度開示図(洪水リスク表示図)を作成

・安威川ダム建設費 4,474,662      (5,585,302)

生活再建対策工事、ダム本体工事等

## 2 総合治安対策の推進

### ○ 子どもを性犯罪から守る推進事業

10,000

【政策企画部】

≪新規≫

「(仮称)大阪府子どもを性犯罪から守る条例(案)」に基づき、子どもが性犯罪の被害に遭わない、性犯罪者を作らない社会の実現をめざす

- ・子ども、保護者、地域等への教育・啓発事業
- ・子どもに対する強制わいせつなどの性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援 など

### ○ 地域における防犯力の向上

7,000

【政策企画部】

≪新規≫

- ・地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの立上げ支援のための補助  
上限5万円/校区(実施予定 50校区/年。H24~25年度)  
平成23年度まで地域力再生支援事業(府民文化部)で実施
- ・青色防犯パトロールを新たに実施(増車による拡充を含む)する民間団体に車両装備品を提供  
3万円/団体(実施予定 150団体/年。H24~25年度)

### ○ 繁華街等街頭防犯カメラの整備

229,087

【公安委員会】

(434,420)

犯罪多発地区である繁華街の犯罪発生を早期に減少させ安心・安全なまちを実現するため、キタ・ミナミ地区等に設置する街頭防犯カメラのエリア等を拡充(参考:H23年度未設置予定171台)

- ・H24工事:ミナミ(42台)
- ・H24設計、H25工事:ミナミ(37台)、キタ(20台)

### ○ 交差点カメラの整備

392,829

【公安委員会】

(H23補正予算  
(22,573))

- ・交通死亡事故の抑止や街頭犯罪等各種犯罪の検挙・抑止対策として、交差点カメラを整備  
…工事 63交差点(170台)(H23.9月補正で実施設計費計上)、実施設計 11交差点(24台)

### ○ 警察官の増員

218,840,391

【公安委員会】

(218,805,979)

- ・警察官条例定数 21,258人(対前年度比+20人)  
サイバー犯罪の取締強化・検視体制の強化のため、警察法施行令に基づく定員増
- ・一般職員条例定数 1,818人(知事部局からの受入れ50人含む)

### ○ 警察施設の整備

5,147,140

【公安委員会】

(2,014,163)

老朽化や狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施

①交野警察署新築整備(建設工事等) 平成24年5月竣工予定	921,370	(975,386)
②城東警察署建替整備(建設工事、旧庁舎撤去等) 平成26年6月竣工予定	146,872	(643,303)
③平野警察署移転建替整備(用地購入、実施設計等) 平成27年度竣工予定	404,373	(47,213)
④福島警察署移転建替整備(基本設計等) 平成27年度竣工予定	28,448	(13,773)
⑤豊中警察署建替整備(基本設計、仮庁舎改修等) 平成28年度竣工予定	399,977	(287,816)
⑥天満警察署建替整備(仮庁舎建設工事等) 平成29年度竣工予定	290,095	(42,589)
⑦警察学校 りんくうタウンへの移転建替整備 平成25年4月 供用開始予定	2,956,005	(4,083)

### 3 医療先進都市大阪

○ 救急医療体制の充実	5,815,121
	【健康医療部】 (5,181,651)
・救命救急センター体制整備事業費	555,841 (555,844)
国立・公立を除く4ヶ所の救命救急センターの運営に対して補助 (対象) 関西医大附属滝井、近畿大附属、三島、済生会千里	
・府立救命救急センターの運営	3,355,708 (2,848,468)
高度な救急医療技術が必要とする重篤な救急患者を診察するため、府立中河内救命救急センター(東大阪市)及び府立泉州救命救急センター(泉佐野市)を運営	
・ドクターヘリの運用	177,078 (177,093)
救急医療機器を装備し医師・看護師が搭乗した専用ヘリコプターを大阪大学医学部附属病院に配備	
・救急医療情報システム整備運営事業費	467,543 (466,338)
・消防、医療機関向けに救急・災害医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムの整備、運営を実施 ・24時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置	
・周産期医療体制整備事業費	1,036,701 (867,989)
・知事が指定する「周産期母子医療センター」を設置する医療機関の運営に対して補助 (対象) 「総合周産期母子医療センター」5箇所、「地域周産期母子医療センター」17箇所 ・重症新生児や、母体及び胎児が危険な状態にある妊産婦を、集中治療が可能な医療機関へ緊急搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保	
・小児救急医療体制整備事業費	222,250 (265,919)
・夜間の初期救急医療体制を共同して確保し、運営する市町村に対して補助 ・夜間の子どもの急病等に関する相談に応じる電話相談(#8000)を実施	
○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費	142,096
	【健康医療部】 (157,666)
質の高いがん医療を提供できる体制を確保するため、「がん診療連携拠点病院」の運営に対して補助 (対象) 「都道府県がん診療連携拠点病院」1箇所、「地域がん診療連携拠点病院」9箇所	
○ 府立成人病センターの整備	154,029
	【健康医療部、総務部、公安委員会】
	H23補正予算 (13,850)
・府立成人病センターの建替え整備を進めるため、地方独立行政法人大阪府立病院機構が委託するPFI事業者の選定や最先端がん医療施設の調査・検討に要する経費の一部を負担するとともに、府警本部(240台分)と府立成人病センター(200台分)の合築による立体駐車場整備のため、基本設計及び測量・地質調査を実施【H23.9月補正での債務負担行為の現年化 等】	
・新分館1・2号館等の撤去工事や、擁壁改修の実施設計等を行うとともに、大手前地区の成人病センター移転予定地の府有地と現成人病センター敷地の地価を把握するため土地の鑑定調査等を実施	
○ 府立精神医療センターの再編整備	9,004,690
	【健康医療部】 <<新規>>
地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施する「府立精神医療センター」(枚方市)の再編整備に要する資金を貸付 ・病院施設の老朽化・狭隘化への対応を行うとともに、病床数を見直し経営の効率化を図る ※平成25年3月開院予定	

<b>○ 地域医療再生基金事業費(3次医療圏)</b>	<b>1,245,437</b>
	【健康医療部】 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H23補正予算 (1,717,296)</span>
・救急医療体制のさらなる充実 精神疾患・身体疾患合併症等救急患者に対応する受入体制の構築 など	<b>573,464</b> ≪一部新規≫
・周産期医療体制のさらなる充実 長期入院を余儀なくされる児童と、その家族の身体的精神的負担を軽減するため療養環境を府立母子保健総合医療センター(和泉市)に整備 など	<b>314,790</b> ≪一部新規≫
・感染症対策のさらなる充実 新型インフルエンザ等の感染症に対応するため、感染症対応病床を府立呼吸器・アレルギー医療センター(羽曳野市)に整備 など	<b>99,626</b> ≪一部新規≫
・お薬手帳の電子化 お薬手帳を電子化し、府域全域で患者の服薬情報が確認できる体制を整備	<b>49,314</b> ≪新規≫

#### 4 セーフティネットの充実

<b>○ 障がい者地域生活支援体制整備事業</b>	<b>108,047</b>
	【福祉部】 ≪新規≫
障がい児施設に入所する18歳以上の障がい者の地域移行・地域定着支援を推進するとともに、施設に入所する障がい者が地域で安心して暮らすことができるようにするための支援体制を整備 ・地域移行担当者及び地域体制整備コーディネーターの配置 ・入所施設機能強化助成 ・市町村等との連絡会議の開催 など	
<b>○ 重症心身障がい児(者)の地域ケアシステムの整備</b>	<b>25,757</b>
	【福祉部】 ≪新規≫
医療・福祉の連携を円滑に実施するための体制を整備するとともに、医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)の地域生活を支えるためのサービス基盤の充実を図る	
<b>○ 高次脳機能障がい者社会復帰支援事業</b>	<b>26,788</b>
	【福祉部】 ≪新規≫
「制度の谷間」にある高次脳機能障がい者に対し、広域的・専門的支援を充実させるため、グループホーム等を整備する社会福祉法人等に対し補助(障害者自立支援対策臨時特例基金) ・モデル圏域(豊能・三島・南河内・堺)	
<b>○ 盲ろう者通訳・介助者派遣事業</b>	<b>88,939</b>
	【福祉部】 <b>(51,248)</b>
視覚と聴覚に重複して障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、コミュニケーションや移動等の支援を行う盲ろう者通訳・介助者の派遣事業を充実 ・年間の派遣利用時間の上限を750時間から <b>1,080時間</b> に拡大 ・1日の派遣利用時間の上限を撤廃 等	
<b>○ 障がい者歯科診療体制整備事業費</b>	<b>42,934</b>
	【健康医療部】 <b>(34,434)</b>
障がい者の歯科診療拠点である「障がい者歯科診療センター」(大阪市天王寺区)の診療日を従来の週2日から週3日に拡充	

## 5 障がい者雇用日本一

○ 障がい者雇用日本一		297,669
	【福祉部、商工労働部】	(236,176)
・障がい者就労支援強化事業	53,744	《新規》
障害者就業・生活支援センターと福祉施設(就労移行支援事業所等)との連携強化により、地域の就労支援機関のネットワーク構築を図り、就労を希望する障がい者の一般就労を促進		
・アートを活かした障がい者の就労支援事業	4,000	《新規》
障がい者が創作した作品を「現代アート」として評価し、自立に向けたチャレンジを支援するため公募展を開催		
・大阪府ITステーション事業	142,584	(163,064)
「大阪府ITステーション」(大阪市天王寺区)をITを活用した障がい者の就労支援拠点として再構築し、障がい者の在宅就労から一般就労までを総合的に支援		
・大阪府ハートフルオフィス推進事業費	66,924	(43,216)
知的障がい者、精神障がい者を対象とした非常勤雇用を拡充し、集中配置方式による「ハートフルオフィス」を運営(H24:上期15人、下期から25人体制)。併せて、各人の特性、業務特性に合わせ各所属配置型での雇用も実施し、一般就労へのステップとする。		
・障がい者雇用NO.1に向けた企業の取組促進事業費	30,417	(29,896)
府と取引のある法定雇用率未達成企業等に対して、達成に向けた取組みを誘導、支援 また、支援学校等生徒の就労を促進するため、企業の求人ニーズに沿った職場開拓、雇用の実現・定着に向けた支援事業を実施		

## 6 雇用・人材確保策の再構築

○ 福祉・介護人材確保安定化事業		151,900
	【福祉部】	《新規》
介護・福祉人材を確保するため、以下の事業を実施 ・福祉・介護分野に関心のある方への職場体験 ・求人・求職者のマッチング ・福祉・介護職員のキャリアアップ研修等		
○ 緊急雇用創出基金事業		14,378,935
	【商工労働部】	(25,615,191)
国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」による基金を活用し、府と市町村が委託事業を実施することにより、成長が期待される分野(介護、観光、環境・エネルギー、地域社会雇用など)での新規雇用創出及び人材育成を図る(平成24年度の雇用目標数 5,714人) ・23年度国第3次補正予算により51.1億円の追加交付を受け、基金活用期間を25年度まで延長 ・債務負担行為 19.2億円 H24～25年度		
○ 地域における若者のキャリア形成支援		8,000
	【商工労働部】	《新規》
「大阪産業人材育成戦略」(平成23年度中に策定予定)の重点取組みとして、大学や中小企業等が参画する産学官のネットワークを構築し、地域における若者のキャリア形成と中小企業とのマッチングを促進		



## 7 住宅・まちづくり政策の再構築

### ○ 府営住宅再編整備推進プロジェクト 15,000

【住宅まちづくり部】 ≪新規≫

府営住宅ストックを活用し、地域力の向上、まちの活力の創造を図るため、市町移管も視野に、府営住宅の再編整備を進めるための「府営住宅資産を活用したまちづくり会議(仮称)」を全38市町において設置(H24～26の3カ年)  
・府営住宅資産のまちづくりへの活用方策調査検討  
・市町移管の具体化に向けた調査検討

### ○ 指定管理者による府営住宅の管理運営(大阪府営住宅事業特別会計) 11,473,370

【住宅まちづくり部】 (11,264,619)

平成24年度から全府営住宅において、指定管理者に管理業務を委託  
(入居者募集、駐車場管理、一般修繕等)  
※駐車場管理業務については、指定管理者から自治会に委託

### ○ 優良な賃貸住宅の供給促進 3,080,410

【住宅まちづくり部】 (4,610,258)

・府住宅供給公社に対する公社賃貸住宅建替事業資金の貸付及び利子補給等  
・優良な賃貸住宅の家賃の負担軽減を図るための補助  
高年齢者向け優良賃貸住宅 管理戸数2,678戸  
特定優良賃貸住宅 管理戸数10,165戸  
新婚・子育て世帯 新規募集500戸  
サービス付き高齢者向け住宅≪新規≫ 新規募集300戸

### ○ 市街地整備総合事業費 630,385

【都市整備部】 (1,095,587)

香里園駅東地区(寝屋川市)など4地区に対する補助

### ○ 泉北ニュータウンの再生 2,200

【住宅まちづくり部】 (5,000)

地元堺市、関係団体等で構成する「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を中心に、泉北ニュータウンの再生に向けた取組みを実施  
・エリアマネジメント組織の構築、運営に向けた計画の策定  
※泉北ニュータウン再生府市等連携協議会への分担金

### ○ 「大阪あんしん賃貸支援事業」への登録促進 3,032

【住宅まちづくり部】 ≪新規≫

民間賃貸住宅に対し、国の補助制度を活用した良質なストックへの転換を促すとともに、大阪あんしん賃貸支援事業への登録を促進し、高齢者や障がい者等の居住の安定確保を図る

## 8 大阪の地域力再生

### ○ 地域における防犯力の向上<再掲> 7,000

【政策企画部】 ≪新規≫

・地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの立上げ支援のための補助  
上限5万円/校区(実施予定 50校区/年。H24～25年度)  
平成23年度まで地域力再生支援事業(府民文化部)で実施  
・青色防犯パトロールを新たに実施(増車による拡充を含む)する民間団体に車両装備品を提供  
3万円/団体(実施予定 150団体/年。H24～25年度)

○ <b>新しい公共支援事業</b>	<b>290,893</b>
	<b>【府民文化部】 (47,248)</b>
<p>国からの「新しい公共支援事業交付金」により造成された基金を活用し、担い手となるNPO等の自立的活動への支援事業を実施(期間 H23～24年度)</p> <p>・運営委員会の実施、地域課題の解決を図る事業を実施するNPO、市町村等への補助</p>	

## 教育・子育て日本一大阪

### 1 次世代育成支援

○ <b>私立幼稚園預かり保育の充実</b>	<b>842,154</b>
	<b>【府民文化部】 (620,798)</b>
<p>従来の預かり保育推進事業に加え、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を実施(H23～)</p>	
○ <b>援護を要する子どもたちへのセーフティネット事業費</b>	<b>27,202</b>
	<b>【福祉部】 (27,202)</b>
<p>学習指導員を配置して小学生の学習習慣定着を図る児童養護施設等に対し補助</p>	
○ <b>児童等の虐待防止対策の強化</b>	<b>108,102</b>
	<b>【福祉部】 (83,645)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待再発防止施設退所後訪問型支援事業 <span style="float: right;"><b>8,000</b></span> <span style="float: right;">《新規》</span></li> </ul>	
<p>施設退所後の訪問型支援を市町村が円滑に実施するための、効果的な手法を確立(安心こども基金)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待防止取組強化事業 <span style="float: right;"><b>64,018</b></span> <span style="float: right;"><b>(39,697)</b></span></li> </ul>	
<p>・「府児童虐待防止市町村支援チーム」を設置し、市町村に対し専門技術面から指導・助言を実施(安心こども基金)</p> <p>・児童の一時保護委託受入施設に対し事業費を加算</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被虐待障がい児の緊急保護体制整備事業 <span style="float: right;"><b>9,464</b></span> <span style="float: right;"><b>(16,917)</b></span></li> </ul>	
<p>被虐待障がい児の緊急保護機能を府立知的障がい児施設に確保するとともに、民間知的障がい児施設に対する研修等により療育環境を改善(安心こども基金)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児者虐待防止対策の支援 <span style="float: right;"><b>26,620</b></span> <span style="float: right;"><b>(27,031)</b></span></li> </ul>	
<p>施設内虐待ゼロをめざし、障がい児・者入所施設(135施設)に第三者として処遇改善支援員を派遣し、サービス内容の改善に向けた支援を実施</p>	
○ <b>安心こども基金事業</b>	<b>9,208,717</b>
	<b>【福祉部】 (14,098,436)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育サービス等の充実 <span style="float: right;"><b>7,027,373</b></span> <span style="float: right;"><b>(8,873,339)</b></span></li> </ul>	
<p>待機児童の解消を目指す「子ども・子育てビジョン」の目標達成に向け、必要な保育所の整備を進める。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実 <span style="float: right;"><b>853,258</b></span> <span style="float: right;"><b>(3,654,918)</b></span></li> </ul>	
<p>子育て支援策に係る電算システムの改修への補助や、東日本大震災により被災した子どもへの支援などを実施</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的養護の拡充 <span style="float: right;"><b>12,110</b></span> <span style="float: right;"><b>(91,117)</b></span></li> </ul>	
<p>児童養護施設等の生活環境の改善、退所児童等の就業支援などを実施</p>	

・ひとり親家庭等対策の充実	770,158	(856,586)
厳しい雇用情勢の下、母子家庭の母等に対する資格取得支援とその間の生活保障の充実や、在宅就業支援等を実施		
・児童虐待防止対策の強化	545,818	(622,476)
児童相談所等における児童の安全確認のための体制強化、広報啓発、人材育成を行うとともに、子ども家庭センターの施設設備の改修を実施		

## 2 支援教育の充実

○ 支援教育の環境整備	6,624,916	
	【府民文化部、教育委員会】	(733,469)
・知的障がい支援学校の新校整備	4,564,538	(525,889)
今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため新校を整備		
・豊能・三島地域(旧鳥飼高等学校を活用) 工事等(H25.4月開校予定)		
・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 実施設計等		
・中河内・南河内地域(旧西浦高等学校を活用) 基本設計及び実施設計等		
・泉北・泉南地域(旧砂川高等学校を活用) 実施設計及び工事等		
・視覚支援学校の建替整備	1,906,548	(71,792)
府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施		
・工事期間:平成23年度～26年度		
・支援学校職業コースの整備	5,454	(6,173)
府立知的障がい支援学校4校の高等部に「職業コース」を新設し、就労を見据えた指導を行うため、校内実習で使用する機材の購入等必要な環境を整備		
・豊中支援学校、箕面支援学校、吹田支援学校、和泉支援学校		
・障がいのある生徒等の高校生活支援	124,548	(114,942)
高等学校等に多数在籍する障がいのある生徒の学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置		
・スクールカウンセラー(臨床心理士)の配置、学習支援員・介助員の配置		
・知的障がいのある生徒の教育環境整備	16,430	(14,673)
府立の高等学校において「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する環境を整備するため、自立支援推進校及び共生推進校を設置し、知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図る。		
・学習サポーターの派遣、知的障がい支援学校新校整備に伴う共生推進校増設のための施設整備		
・高等学校における支援教育力の充実	7,398	《新規》
自立支援推進校等のノウハウを府立高等学校で共有し、障がいのある生徒に対する教科指導等の充実を図る。		

## 3 子どもたちに確かな学力を(アジア・世界に通じる人材の育成)

○ 小・中学校の学力向上策	3,395,042	
	【府民文化部、教育委員会】	(1,886,268)
・大阪府学力・学習状況調査(府民文化部、教育委員会)	119,395	(124,886)
府内の公立・私立小中学生の学力等の実態や課題を分析・検証し、今後の教育施策に活かすため、府独自の学力・学習状況調査を実施		
・対象:小学6年生 国語・算数、中学3年生 国語・数学・英語 ・調査日 平成24年6月12日		
・学力向上重点校支援プロジェクト	32,880	(32,866)
府教育委員会学力向上支援チーム(指導主事、退職校長)と市町村教育委員会の連携により、「学力向上計画」及び「支援計画」を策定し、課題の大きな小中学校(150校)の取組みを支援		
・チームによる学校支援、サポート人材(退職教員、地域人材、大学生等)の配置補助		

・使える英語プロジェクト(小・中学校)	<b>91,964</b>	<b>(80,988)</b>
<p>中学校段階から自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒を育成し、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る</p> <p>・府内50中学校区を実践研究校に指定し、研究開発費、英語教室環境整備費、英語教育支援員等の経費を補助</p>		

・公立中学校への給食導入の促進	<b>1,108,000</b>	<b>H23補正予算 (170,176)</b>
<p>新たに10市町村43校で中学校における学校給食法上の完全給食を実施することに伴い、施設整備費等を補助(補助率 ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助)</p>		

・習熟度別指導の推進	<b>2,042,803</b>	<b>(1,647,528)</b>
<p>小中学校の児童・生徒の学力向上を図るため、学習状況に応じた習熟度別指導を実施</p> <p>・小学校(3年生以上) 国語・算数</p> <p>・中学校 国語・数学・英語</p>		

## 4 大阪の高校の教育力の強化(アジア・世界に通じる人材の育成)

○ 府立高校の新たな特色づくり	<b>1,008,982</b>	
	<b>【教育委員会】</b>	<b>(956,757)</b>

・さらなる特色づくりの推進	<b>122,500</b>	<b>(372,042)</b>
<p>平成23年4月に設置した、進学指導特色校(10校・文理学科)の教育環境の充実。</p> <p>・学力診断共通テストの実施や外国人英語指導者の複数配置等</p>		

・校長マネジメントの充実	<b>233,500</b>	<b>(233,500)</b>
<p>各府立学校長が作成する3年間の「学校経営計画」の実現のため、校長のマネジメント力を強化するとともに、中期的目標の具体化に向けた基盤を整備</p> <p>・校長マネジメント経費:一校あたり100万円(定時制・通信制・支援分校は50万円加算)</p> <p>・中期計画推進費 :一校あたり500万円上限(10~15校)</p>		

・使える英語プロジェクト(高等学校)	<b>119,460</b>	<b>(231,626)</b>
<p>国際社会や今後の時代を見据え、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る</p> <p>・府立高等学校24校を研究校指定し、外国人英語指導員の派遣や特設レッスンを開設</p>		

・府立学校における教育のICT化の推進	<b>67,474</b>	<b>(67,869)</b>
<p>府立学校における効率的なICT環境の実現を図るためのネットワークを構築するとともに、校務の情報化・効率化を図り、教育の質の向上をめざし、「校務処理システム」を導入</p> <p>・府立学校統合ICTネットワークの構築 平成24年度設計委託、26年度~本格稼働</p> <p>・校務処理システムの導入 平成23年度~一部パイロット校導入、25年度末本格導入</p>		

・海外教育先進事例研究派遣事業	<b>38,317</b>	<b>(51,720)</b>
<p>海外において先進的な取組みを実施している学校等に学校現場の教職員を派遣し、今後の各学校での取組みや大阪全体の教育施策に反映(巡回型180人・拠点型50人の派遣を予定)</p> <p>・派遣先:韓国・中国等のアジアの学校</p>		

・高等学校における支援教育力の充実<再掲>	<b>7,398</b>	<b>&lt;&lt;新規&gt;&gt;</b>
<p>自立支援推進校等のノウハウを府立高等学校で共有し、障がいのある生徒に対する教科指導等の充実を図る。</p>		

・工科高校を軸とした実業教育の充実	<b>405,419</b>	<b>9月補正予算 (170,245)</b>
<p>大阪のものづくりを支えていくための技術者を育成するため、老朽化した設備を更新また、地域産業のニーズや環境・エネルギー問題等、時代に即した設備を整備</p> <p>・老朽化した設備の更新:268,907千円 新規購入:136,512千円</p>		

・長期入院生徒学習支援事業 14,914      <<新規>>

病気・ケガ等による入院のためにやむを得ず長期間登校できないが、就学の意思を強く持ち、学習意欲がある生徒に対し、教員の病院等への訪問による学習指導の実施により学習を支援する。

【対象生徒】 病気・ケガ等による長期入院のために30日以上登校できないが、病院において医師の許可のもと、自校からの学習指導を希望する生徒

○ 私立高校生等への授業料支援 17,458,045  
【府民文化部】 (11,080,249)

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収800万円未満程度)までを対象に授業料支援補助を実施 [H25(見込)221億円]

(標準授業料) H22年度 55万円、H23年度～ 58万円(原則として、5年間据置き)  
(全日制生徒一人当たり補助単価)※年収は標準4人世帯の総収入

①〔1、2年生〕【学年進行】

年収250万円未満程度: @342,400円(国支援金考慮後: 保護者負担 0円)  
年収350万円未満程度: @401,800円( " : 保護者負担 0円)  
年収610万円未満程度: @461,200円( " : 保護者負担 0円)  
年収800万円未満程度: @361,200円( " : 保護者負担 10万円)

②〔3年生〕

年収250万円未満程度: @312,400円(国支援金考慮後: 保護者負担 0円)  
年収350万円未満程度: @371,800円( " : 保護者負担 0円)  
年収430万円未満程度: @275,200円( " : 保護者負担 156千円)  
年収500万円未満程度: @175,200円( " : 保護者負担 256千円)

○ 私立学校教育の振興 49,555,427  
【府民文化部】 (47,621,491)

・私立高等学校等振興助成 30,742,657 (29,272,612)

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成

生徒一人当たり補助単価(H23年度→H24年度)

- ① 高等学校(全日制) 277,924円→273,240円
- ② 中学校 203,212円→204,900円
- ③ 小学校 173,775円→177,600円
- ④ 広域通信制高校(府内一般生) 50,040円→ 50,310円
- ⑤ 狭域通信制高校(府内一般生) 66,240円→ 66,510円

・私立幼稚園振興助成(一部再掲) 17,691,015 (17,304,606)

私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成

また、従来の預かり保育推進事業に加え、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を実施(H23～)

- ① 経常費助成 16,151,283 (16,136,638)  
園児一人当たり補助単価(H23年度→H24年度)  
一般助成 166,938円→167,740円  
3歳児特別助成 13,162円(据置)
- ② 教育研究費助成 125,431 (131,428)  
園児一人当たり補助単価(H23年度→H24年度)  
一般助成 50,000円→50,300円  
3歳児特別助成 3,900円(据置)
- ③ 私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業(再掲) 842,154 (620,798)  
従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11H以上)、長期休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助
- ④ キンダー-カウンセラー-事業 31,250 (31,250)  
保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する幼稚園に対する補助
- ⑤ 特別支援教育助成 540,568 (384,160)  
障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助

・私立専修学校等振興助成	1,035,725	(958,243)
私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成		
① 経常費助成(高等課程)	882,292	(808,760)
生徒一人当たり補助単価(H23年度→H24年度) 277,924円→273,240円		
② 振興助成(専門課程)	114,000	(114,000)
専修学校が実施する産学接続型教育プログラムにおける生徒の企業現場実習費等に対する補助		
③ 振興助成(外国人学校)	39,155	(35,205)
生徒一人当たり補助単価 69,300円		
・私立高等学校等教育振興助成	86,030	(86,030)
私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成		

○ 公私切磋琢磨による教育力の向上 438,000  
【教育委員会】 (338,000)

・がんばった学校の支援	300,000	(200,000)
府立学校及び私立高等学校における教育活動において、全国的に顕著な成果を挙げた学校等を支援。 職業教育などの特色ある教育活動、進路実績、中退防止や部活動実績などを評価項目とし、各評価項目に応じ成果を測定・判断し段階的に支援校を決定。 その段階に応じて支援する。(支援校は公私合わせて100校程度)		
・実践的キャリア教育・職業教育支援事業	138,000	(138,000)
高等学校の校長マネジメントにより、企業、外部人材、専門学校等と連携して、各学校のニーズに応じた実践的キャリア教育・職業教育プログラムを実践(公立58校・私立14校) ・プログラムメニュー: 適性診断、職業教育、インターンシップ、進路・就職情報提供など		

## 5 ハイエンド人材の集積・育成

○ 実践的英語教育強化事業 128,670  
【府民文化部】 (100,000)

将来アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、受験英語とは違う実践的な高校英語教育を強化するため、TOEFLを受験した生徒の獲得スコアに基づき、一定以上のスコアを獲得した高校等に公私を問わず支援 (H24新規採択分 H24～25年度で計3億1,080万円)

○ 高校生留学支援事業 4,000  
【府民文化部】 << 新規 >>

国制度を活用し、選考された高校生に対して留学支援金を給付。

### 「大阪の再生」に向けた大阪府・市の戦略方針の一本化

○ 大阪府市統合本部等の運営 35,522  
【政策企画部】 << 新規 >>

大都市制度のあり方などについて行政として協議する「府市統合本部」の運営経費等  
・特別顧問、特別参与の報酬費、旅費など

## 地方分権改革の推進

○ 市町村振興補助金	1,040,000
	【総務部】 (1,000,000)

自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化等に積極的に取り組む市町村に対し、その取組成果に基づき支援するとともに、豊中市の中核市移行(H24.4月)に際し、府から移譲される法定事務に密接に関わる単独事務が移行後も円滑に実施されるよう支援

○ 権限移譲推進特別交付金	637,223
	【総務部】 (1,019,702)

平成22～24年度で府内市町村に特例市並みの権限を移譲するため、事務の受入体制を整備する市町村に対して支援(参考:H22 交付額 8.9億円、H23 交付見込額 9.7億円)  
・一団体あたり3年間で1億円を上限に措置  
・府の提案事務数(1団体当たり、29～77事務)に対して約77%の移譲を予定

○ 市町村施設整備資金貸付金(市町村施設整備資金特別会計)	2,000,000
	【総務部】 (2,000,000)

市町村の公共施設の整備や臨時的な財政需要をサポートするため、現行の地方債制度を補完する観点から資金を貸付

## その他

### 1 府庁改革の取組みなど

○ 府試験研究機関の地方独立行政法人への移行	3,968,827
	【商工労働部、環境農林水産部】 <<新規>>

- ・府立産業技術総合研究所(運営費交付金) 1,920,732 <<新規>>  
地方独立行政法人となる産業技術総合研究所の運営に必要な経費を交付  
・標準運営交付金 17.7億円(人件費、維持管理費、機器整備費等)  
・特定運営交付金 1.5億円(退職金、大規模改修費)  
・平成24年4月設立、第1期中期目標期間(H24～27年度)

- ・府立環境農林水産総合研究所(運営費交付金等) 2,048,095 <<新規>>  
地方独立行政法人となる環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付  
・標準運営交付金 16.8億円(人件費、維持管理費等)  
・特定運営交付金 1.5億円(退職金、大規模改修費等)  
・施設整備等補助金 2.2億円(新造船建造費等)  
・平成24年4月設立、第1期中期目標期間(H24～27年度)

○ 大阪府動物愛護管理センター(仮称)の整備	14,727
	【環境農林水産部】 (1,000)

公衆衛生の向上を中心とした「動物衛生行政」から「動物愛護管理行政」に転換するための動物愛護拠点施設として、食とみどり技術センター(羽曳野市)内に整備する同センターの基本計画を策定  
・平成28年度中開設予定

○ 庁舎の整備・改修<一部再掲>	2,032,205
	【総務部】 (121,489)

- ①府庁本館耐震改修等事業 2億5,325万円  
・耐震改修事業費(実施設計等) 1億7,063万円<工事は債務負担行為(H24～28)70億3,000万円>  
・執務環境改善事業費(実施設計) 4,321万円<工事は債務負担行為(H24～28)12億 800万円>  
・計画修繕事業費(実施設計) 3,941万円<工事は債務負担行為(H24～28)10億2,000万円>
- ②咲洲庁舎改修等事業 17億7,896万円  
・庁舎整備費(ダンパー設置工事等) 15億6,740万円  
・長周期地震動技術対策調査検討費 5,150万円  
・庁舎改修費(設備改修工事等) 1億6,006万円

○ 府税事務所の再編整備 873,995

【総務部】 (23,875)

平成25年度から大阪市内5府税事務所を3府税事務所に再編・統合(中央・なにわ西・なにわ東の3事務所を1事務所に統合)するため、府庁新別館改修工事及び税務情報システム改修を実施  
※参考:平成24年度～なにわ南府税事務所・大阪自動車税事務所は、旧特許情報センターに移転

○ 府税クレジット収納等の導入 48,544

【総務部】 《新規》

納税者の利便性を向上させるため、クレジット収納の導入及びコンビニ収納の税目拡大を実施  
・クレジット収納の導入(自動車税):H24 システム改修等、H25 導入予定  
・コンビニ収納の税目拡大(法人二税、個人事業税、不動産取得税、軽油引取税)  
:H24 システム改修等・導入

○ 財団法人大阪産業基盤整備協会貸付金、不動産鑑定経費 13,034,158

【商工労働部】 (13,492,515)

テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズにおける土地賃貸事業用地として法人が保有している土地の取得費等を貸し付け(貸付金償還金を財源とする単年度貸付としてH13年度から継続)財政構造改革プラン(案)をふまえ、平成24年度中に法人を解散するため、法人の資産評価を行い、償還スキームを確定のうえ、24年度中に貸付金を解消

○ 大阪府営住宅事業特別会計の設置

【住宅まちづくり部】 《新規》

建設費、管理費だけでなく、人件費や公債費を含めた府営住宅のフルコストを管理する特別会計を設置し、自律的な住宅経営を展開(歳入歳出予算 1,152億5,659万2千円)

○ 新公会計制度の運用 19,404

【会計局、監査委員事務局】 《新規》

平成24年度からの財務諸表を活用した新公会計制度の本格実施に伴い、総合的な取組みを推進  
・会計局:財務諸表を作成・分析・活用するための職員研修、制度運用支援等を実施  
・監査:定期監査等における勘定科目・債権管理等の検証、財務諸表の検証を業務委託

## 2 その他

○ 災害廃棄物広域処理対策事業 4,911,299

【環境農林水産部】 《新規》

岩手県の災害廃棄物を2年間で最大18万トン(24年度8万トン、25年度10万トン)処理することにより被災地を支援